



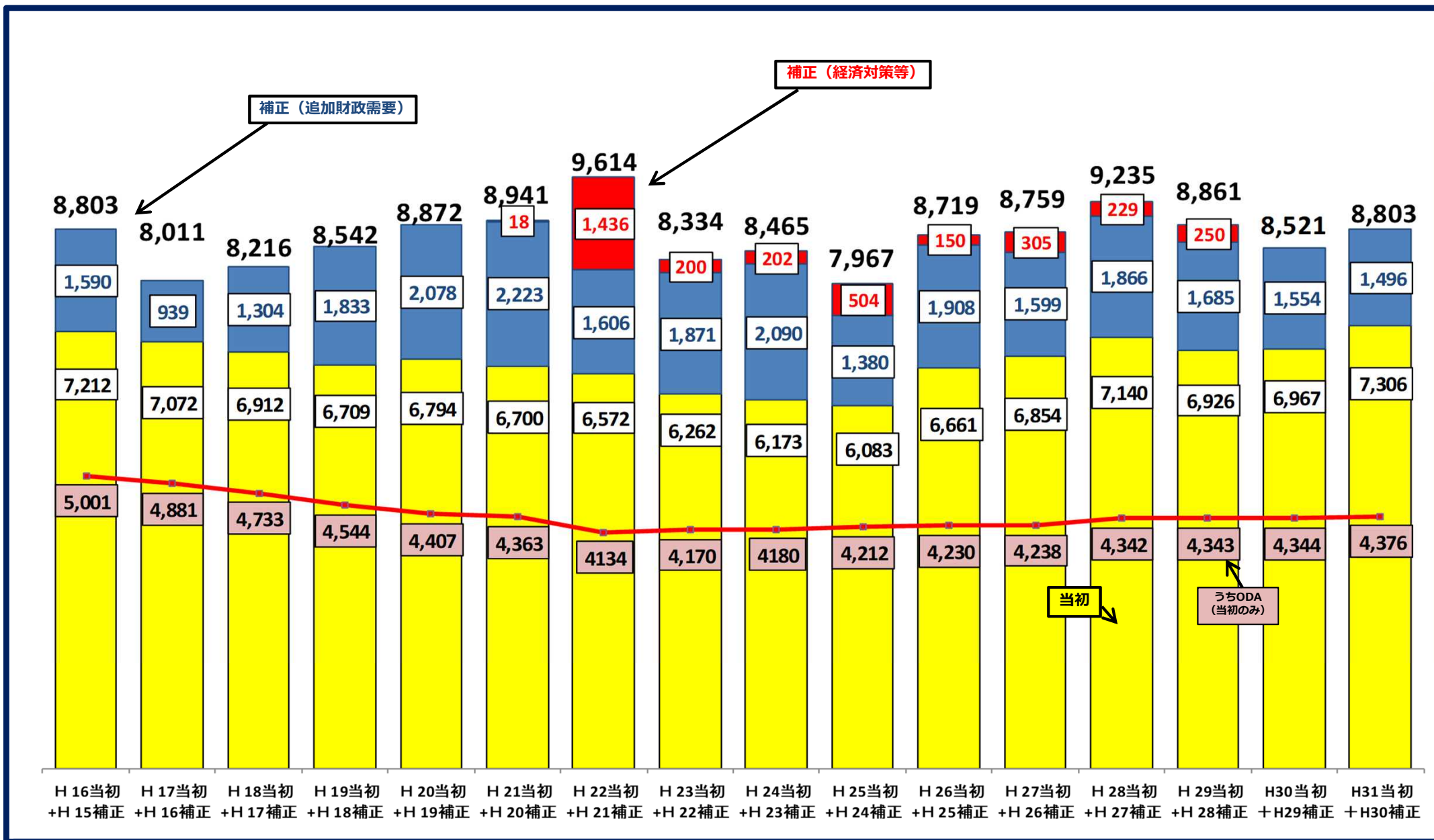
外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

令和2年度概算要求について

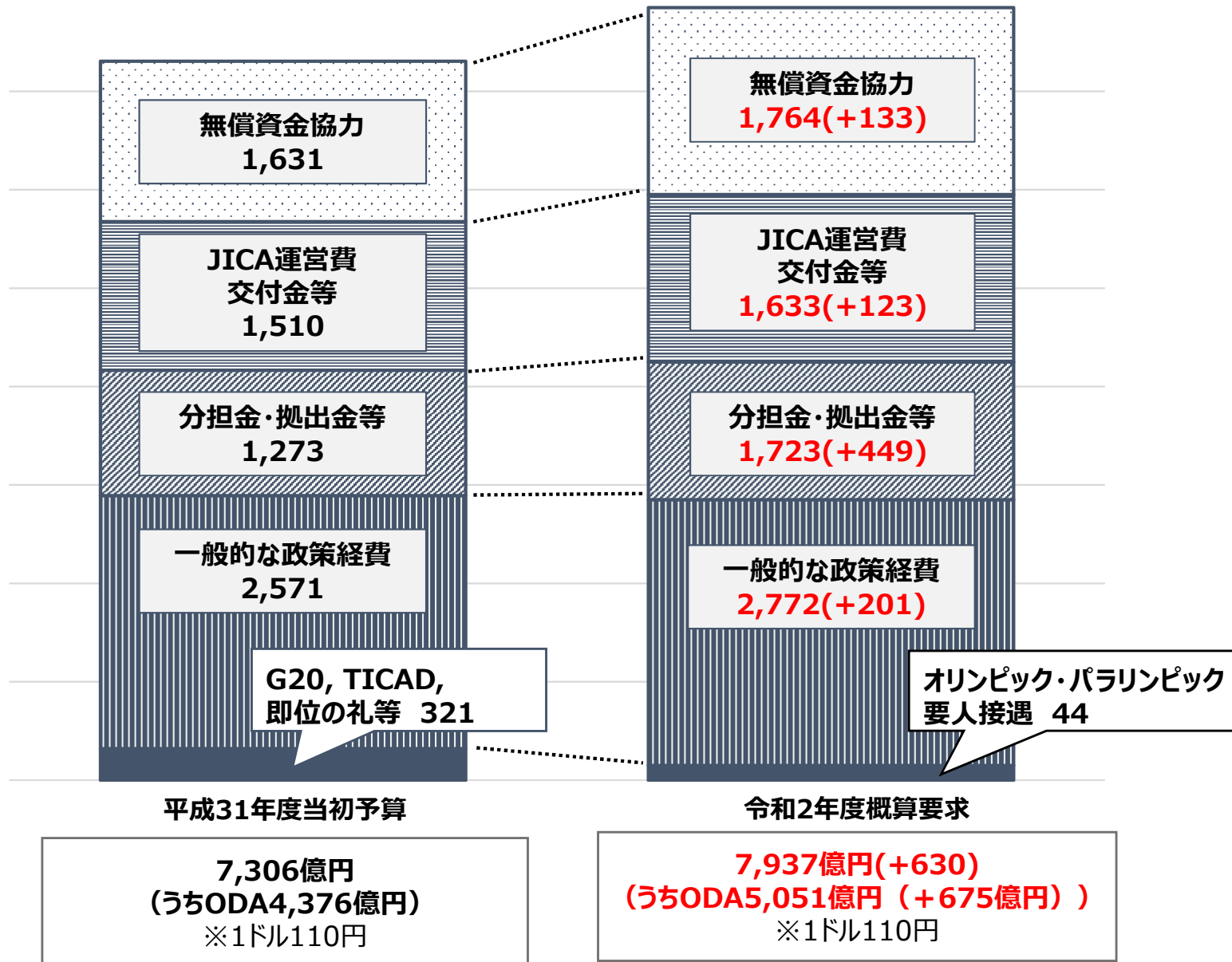
令和元年8月 外務省

外務省予算の推移



※単位：億円。四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

平成31年度当初予算と令和2年度概算要求との比較



単位：億円。四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

令和2年度概算要求における予算の柱

柱1 基本的価値に基づいた国際秩序を様々な挑戦から守り続ける。

- ルール・スタンダード作りと実践の主導
（「自由で開かれたインド太平洋」の実現）
- 法の支配に基づく国際秩序の強化

柱4 地球規模課題の解決に積極的に貢献する。

- 「人間の安全保障」、SDGsの推進
- 国連・国際機関等の戦略的活用と国際人材の育成

柱2 積極的な経済外交を推進する。

- 自由貿易の推進 等
- 2025年大阪・関西万博
- 日本企業の海外展開推進支援 等
- 観光立国
- 被災地復興支援

予算の柱

柱5 大規模人的交流時代を第一線で支える。

- インバウンド・アウトバウンドの推進
- テロ対策・安全対策
- 在外公館を通じた機動的な外交活動

柱3 戦略的対外発信を強化し、親日派・知日派を拡大する。

- 正しい姿を含む政策・取組の発信強化
- 親日派・知日派を飛躍的に拡大
- 日本の多様な魅力の更なる発信

多様な手段と機会を活用した戦略的発信
（2020年東京大会を最大限活用）

柱6 外交実施体制を抜本的に強化する。

- 機動的・積極的な外交活動の展開
- ワークライフ・バランス
- 多様な人材が活躍する職場作り

令和2年度予算で達成すべき主要案件（新規・増額案件）

<柱1> 基本的価値に基づいた国際秩序を様々な挑戦から守り続ける。

国際裁判への対応強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際経済紛争処理を含む訴訟に対応するための体制整備 0.4 (0.08) ● 国際裁判機関等（ICJ, WTO等）への日本人インターン派遣事業 0.2 (新規) ● 海洋権益確保支援ツールの導入 0.3 (新規)
「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 太平洋島しょ国との関係強化 ● 欧州（英国等）とのFOIPでの連携強化 0.04 (新規)
新分野・新領域での取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ● LAWSに関して我が国の立場働きかけのための会議・調査研究の実施 0.4 (新規) ● 国際宇宙法に関する1.5トラック協議の日本での開催 0.4 (新規) ● 新技術（AI・宇宙・サイバー等）をめぐる問題に対するシンクタンク補助金事業 0.6 (新規) ● 中南米諸国のICT・セキュリティー国家戦略策定支援 0.05 (新規)
地域情勢に関する喫緊の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● イランをめぐる諸課題への対応 0.2 (0.14)

<柱2> 積極的な経済外交を推進する。

2025年大阪・関西万博	<ul style="list-style-type: none"> ● パビリオン出展に向けた各国・地域への働きかけ等 0.7 (新規)
WTOへの積極的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ● WTO閣僚会合, 専門会合への参加, 専門分野（TBT, SPS）での要員強化等 1(0.5) ● DS専門員の体制強化, 弁護士事務所への法的助言委託等 1.5 (0.7)
経済連携協定, 投資関連協定の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）設立協定に関する調査 0.1 (新規)
日本企業の国連調達への参入支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本企業の国連調達率（現在1%未満）向上のための施策の積極的展開（ビジネスセミナー開催（回数増加）, 国連調達専門員による個別企業支援等） 0.2(0.02)

令和2年度予算で達成すべき主要案件（新規・増額案件）

<柱3> 戦略的対外発信を強化し、親日派・知日派を拡大する。

正しい姿を含む政策・取組の発信強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 在外公館による発信力強化のためのコンサル等の活用 3.4 (2.8) ● 日本人有識者の海外派遣を通じた発信 0.6 (0.4) ● 外国人有識者・メディアの招へいを通じた発信 3.8 (3.3)
親日派・知日派を飛躍的に拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 日系人ネットワーク強化招へい（在米・在加日系人，中南米日系人招へい） 0.6 (0.5) ● 中南米架け橋（ブラジル・ペルーの主要都市における日系人に対する講習実施） 0.05 (新規) ● 外国人材受け入れを見据えた留学生関係経費の拡充 0.9 (0.7) ● アフリカ青少年交流事業 0.7 (新規) ● 世界遺産登録及び「世界の記憶」制度改善経費の拡充 1.2 (0.9)
日本の多様な魅力の更なる発信	<ul style="list-style-type: none"> ● 在外公館文化事業 2.8 (2.4) ● 日本の魅力紹介コンテンツ制作（言語の増加，字幕追加等による発信力強化） 1.4 (1.2)
SNSの効果的な活用	<ul style="list-style-type: none"> ● SNSによる情報発信能力の強化（省員研修，SNS広告・拡散・測定委託費等） 0.6 (0.5)
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年東京大会要人接遇関係経費 44.4 (1.0) ● スポーツ外交推進事業 0.6 (0.5)
外交史料館の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 所蔵史料の政策立案への有効活用（外部有識者に委嘱し，各課を支援） 0.04 (新規) ● 週末開館の推進（※ 今年度も別館は隔週開館） 0.12(0.02)

<柱4> 地球規模課題の解決に積極的に貢献する。

地球規模課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 「アジア太平洋水サミット」の本邦開催 0.06 (新規) ● 「成長のための栄養サミット（N4G）」の本邦開催 0.7 (新規) ● 「海洋プラスチックごみ対策促進支援に関する国際会議」の本邦開催 0.1 (新規) ● 「脱炭素ファシリティ」の設立・運営のための経費 0.2 (新規)
国際機関における邦人職員増強	<ul style="list-style-type: none"> ● JPO派遣，中堅派遣制度等を活用した邦人の派遣拡大，幹部職員強化等 28.0 (25.9)
国連安保理非常任理事国選挙（2022年）に向けた対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国国連常駐代表の日本招へい，選挙キャンペーン強化等 1.7 (0.3)
NGO活用の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● NGOが実施するODA事業の第三者評価の実施 1.0 (新規)

※単位：億円。カッコ内は前年度予算額。四捨五入の関係上，合計に不一致あり。

令和2年度予算で達成すべき主要案件（新規・増額案件）

<柱5> 大規模人的交流時代を第一線で支える。

在外邦人(含む子女)の安全対策拡充	<ul style="list-style-type: none"> ● アラビア語ニュースモニターの拡充 2.6 (1.8) ● 日本人学校の安全対策（スクールバス登校時のガードマン雇用等） 8.6 (8.5) ● AIによる緊急事態情報収集 0.3 (新規) ● 在外邦人の安全に係る訓練及び会議の参加経費 0.2(0.04)
在外公館の施設・機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 在外公館施設の適切な整備（国有化の推進，既存施設の計画的な修繕等） 83.7 (46.3) ● 在外公館警備の強靱化（人的警備対策の強化，防弾車の購入等） 79.9 (72.3)
質の高い公邸料理人の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 私的契約から公的契約への切替え（45→70公館に） ● 優秀な人材発掘のための広報活動の強化 ● 「卒業」後の再就職支援の在り方について調査
アウトバウンドの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 「たびレジ」活用の一層の推進 1.1 (0.2) ● 海外安全対策広報の強化・拡充 1.4 (0.2)
} 全体で8.3 (7.1)	

<柱6> 外交実施体制を抜本的に強化する。

外務大臣の海外出張の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ● 500時間分のチャーター機予算の確保（本年度は200時間分） 10.5(4.2)
「働き方改革」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 分析に基づく業務改善案の策定及び実行のための外部コンサル委託費 1 (新規) ● 在外公館における行事対応の際のベビーシッターの活用 0.1 (0.08) ● AI翻訳システムによる外交文書等作成支援 英語：0.3(0.3) 中国語：0.01(新規) ● 外交政策に必要な外交文書の整理（レコードマネージャーの活用等） 0.08 (新規)
デジタル・ガバメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 領事業務におけるデジタル・ガバメントの推進 3.1 (新規)

※単位：億円。カッコ内は前年度予算額。四捨五入の関係上，合計に不一致あり。

柱1 基本的価値に基づいた国際秩序を様々な挑戦から守り続ける。

1,513 (1,274) (うちODA 760)

◆ 自由，民主主義，基本的人権，法の支配，国際法の遵守といった基本的価値に基づいた国際秩序を様々な挑戦から守り続ける。

1 ルール・スタンダード作りと実践の主導 （「自由で開かれたインド太平洋」の実現）

◆ 人づくり・ルールづくり

・途上国に対する法制度整備支援・能力構築支援 等

◆ 海洋安全保障

・各国の海上保安・海洋状況把握(MDA)能力等を強化
・海洋をめぐる諸懸案への対応・協議 等

◆ 国際社会の平和と安定

・「河野四箇条」，関係国との緊密な連携
・アフリカの「平和と安定」への貢献 等



(写真提供：内閣広報室)

◆ 「質の高いインフラ」を通じた連結性の強化と自立性の向上を通じた繁栄の促進と共有

・ハード（港湾，鉄道，道路等）+ソフト（制度・基準，技術・運用ノウハウ）面でのインフラ支援及び技術協力→域内外の連結性を強化
・連結性，FOIPで同志国等との連携

◆ 同盟国・友好国等のネットワーク化を推進／近隣諸国との外交の強化

・日米同盟（北朝鮮を始めとする地域情勢への対応等）
・豪，印，ASEAN諸国，EU及び欧州諸国 等
・太平洋島しょ国
・中国，韓国，ロシア

2 法の支配に基づく国際秩序の強化

◆ 国際裁判における対応能力強化

・国際経済紛争処理を含む国際裁判体制強化
・国際裁判機関等への日本人インターン派遣
・国際法模擬裁判大会の実施 等



◆ 「新分野」での議論の主導

・AI，宇宙，サイバー等に関する調査研究
・自律型致死兵器システム（LAWS）に関する国際社会における共通認識の形成 等

◆ 民主主義の定着への貢献・法の支配の推進

・国際司法裁判所（ICJ）裁判官選挙（2020年）
・アジア・アフリカ法律諮問委員会（AALCO）国際法研修（途上国の能力構築）
・第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都 कांग्रेस）
・選挙監視団，その他の各種監視団の派遣・協力



柱2 積極的な経済外交を推進する。

928 (904)
(うちODA 798)

- ◆ WTOを中心とするルールに基づく多角的貿易体制をしっかりと守り、改革する努力の旗振り役を務める。
- ◆ 日本企業の海外展開支援、再生可能エネルギーの利活用を含めた資源外交、インバウンド観光の促進、日本産商品への風評被害対策、海外で日本企業が直面する知的財産侵害対策、鯨類を含む生物資源の持続可能な利活用等を推進する。

1 自由貿易の推進、自由で開かれた経済秩序の維持・強化

- ◆ 経済連携協定、投資関連協定の推進、着実な実施
- ◆ 対米経済外交（草の根レベルを含む）
- ◆ OECD、APEC等の議論への積極的関与
- ◆ 安定的な資源・エネルギーの確保、鯨類を含む海洋生物資源の持続可能な利活用の確保
- ◆ WTO改革の主導
 - ・ 透明性向上（監視機能の強化）
 - ・ 紛争解決制度（DS制度）の改革
 - ・ 時代に応じたルールの強化 等
- ◆ 貿易・投資促進に向けた官民連携



2 「いのち輝く未来社会のデザイン」：2025年大阪・関西万博に向けた取組

- ◆ パビリオン出展に向けた各国・地域への働きかけ
 - ・ 各国・地域のキーパーソンを本邦招へい
 - ・ 在外でのレセプションの開催 等
 - 広報・啓発、各種協力要請等



3 中小・中堅企業も含めた日本企業の海外展開推進支援／日本製品の魅力発信

- ◆ 在外公館やODA等を活用した官民連携の強化
- ◆ 質の高い日本の技術・製品の普及促進支援（事業運営権対応型等）
- ◆ 産業人材の育成とネットワークの強化
- ◆ 対日直接投資の促進
- ◆ 日本企業の国連調達への参入拡大を支援
- ◆ 英国のEU離脱への対応

4 観光立国の推進

- ◆ 日本の魅力の発信強化、文化・スポーツ・観光外交の一体的な実施
- ◆ 戦略的なビザ緩和を含むインバウンド観光の促進

5 被災地復興支援

- ◆ 風評被害対策（輸入規制の緩和・撤廃等）
- ◆ 被災地産品・輸入規制対象産品の積極的な活用・PR



※単位：億円。カッコ内は前年度予算額。四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

柱3 戦略的対外発信を強化し、親日派・知日派を拡大する。

821 (725) (うちODA 503)

2020年東京大会を
最大限活用

- ◆ 国際社会の理解と支持を得るべく、日本の正しい姿を含む政策や取組の発信。
 - ◆ 日本の文化や魅力を売り込むための多様な魅力の発信。
 - ◆ 長期的な観点から我が国の応援団を増やしていくための親日派・知日派の拡大。
- 国際社会における日本の存在感・理解度・好感度の向上に寄与。

1 正しい姿を含む政策・取組の発信強化

- ◆ 良好な国際世論の形成（含む歴史）
 - ・海外シンクタンクとの連携／海外メディア発信強化
 - ・発信力のある有識者の派遣・招へい強化 等
- ◆ 国内シンクタンクとの連携強化
 - ・領土・主権・歴史に関する調査研究支援 等
- ◆ 外交史料館の機能強化
 - ・所蔵史料を政策立案に有効活用
 - ・週末開館の推進 等
- ◆ ODA広報・SDGs広報の強化

2 親日派・知日派を飛躍的に拡大

- ◆ 日本研究支援（大学、シンクタンク等）
 - ・海外の日本研究拠点の強化
- ◆ JICA開発大学院連携等の活用
- ◆ 日本語教育事業の強化・拡充
- ◆ 人的交流の一層の推進
(対日理解促進交流プログラム, JET, 留学生)
- ◆ スポーツ外交の推進 (Sport for Tomorrow等)
- ◆ 日系社会との連携強化
 - ・現地ネットワーク形成支援, 実相調査, 次世代指導者招へい 等
- ◆ 知日派行政官の育成を含む招へい・派遣事業の拡充 (JDS・青少年交流等)
- ◆ 世界遺産登録及び「世界の記憶」制度改善への取組

3 日本の多様な魅力の更なる発信

- ◆ 草の根レベルからの日米関係強化
- ◆ 和食・日本産酒類, 祭り等の日本文化の魅力の発信強化
- ◆ 地方連携事業の強化 (ホストタウン等)

多様な手段と機会を活用した戦略的発信

- ◆ SNS等インターネットを活用した発信
- ◆ ジャパン・ハウスを活用した総合的な発信



※単位：億円。カッコ内は前年度予算額。四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

柱4 地球規模課題の解決に積極的に貢献する。

3,349 (2,838)
(うちODA 2,627)

◆ 地球規模課題への対応は急務。持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、日本が主導してきた「人間の安全保障」の考えに基づき、「誰一人取り残さない」社会を実現するための取組を進めていく。

1 「人間の安全保障」の理念に基づくグローバルな課題への対応，SDGsの推進

- ◆ 女性・教育
- ◆ 保健・医療
- ◆ 食料・栄養
 - ・「成長のための栄養サミット」
- ◆ 防災
- ◆ 水
- ◆ 海洋環境（プラスチックごみ等）・生物多様性
- ◆ 気候変動
- ◆ 人道・難民支援
- ◆ 国際協力NGOの抜本的強化



2 国連・国際機関等の戦略的活用と国際人材の育成

- ◆ 安保理非常任理事国選挙(2022年)に向けた対策の強化
 - ・各国国連常駐代表の招へい，各国ハイレベルへの働きかけ
- ◆ 安保理の実効性向上
 - ・安保理改革の早期実現に向けた取組
 - ・安保理決議の完全な履行の支援 等
- ◆ 国連PKO・平和構築への協力
 - ・人材育成，PKO要員の能力構築支援
 - ・制度構築等，紛争予防に重点を置いた平和構築支援 等
- ◆ 国際機関における邦人職員の増員・昇進支援等
 - ・JPO派遣，中堅派遣制度等を活用した邦人（政府職員含む）の派遣拡大，幹部職員増強
 - ・広報活動の強化→人材供給の裾野の拡大 等
- ◆ 「グローバル・ゼロ」を目指す核軍縮
- ◆ 大量破壊兵器・ミサイル等の不拡散／原子力の平和的利用の促進／科学技術外交の展開



柱5 大規模人的交流時代を第一線で支える。

654 (561)
(うちODA 331)

- ◆ 訪日外国人(2020年に4,000万人, 2030年に6,000万人という政府目標)は3,100万人に到達(2018年)。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会に更に急増見込み。
- ◆ 2019年4月には新たな在留資格「特定技能」の下での外国人材の受入れが開始。
- ◆ 日本人の海外渡航者数は1,900万人, 在留邦人は135万人と過去最高。
→安全対策に万全を期した上で, 大規模人的交流時代を力強く推進する外交・領事業務を実施する。

1 外国人旅行者・外国人材の受入れ

- ◆ **共生社会の構築**
 - ・外国人材に対する日本語教育の実施
 - ・新たな外国人材の受入れに係る在外での広報 等
 - ・外国人の受入れと社会統合のための国際フォーラム開催
- ◆ **訪日外国人に対するサービス向上**
 - ・訪日外国人査証ホットライン
 - ・次世代査証発給システムの導入による円滑な査証発給

2 アウトバウンドの推進

- ◆ **海外安全情報の提供**
 - ・「たびレジ」活用の一層の推進
 - ・デジタル広告等を活用した海外安全対策広報の強化・拡充
- ◆ **旅券を取得しやすい環境の整備**
 - ・マイナンバーカードを活用した電子申請及び旅券手数料のクレジットカード納付の導入
- ◆ **外国語・文化に触れる機会の拡充**

3 テロ対策・安全対策

- ◆ **国際テロ情報収集ユニット(CTU-J)等テロ情報の収集・分析体制の強化**
- ◆ **在外邦人の安全確保**
 - ・海外子女教育施設支援の着実な強化(スクールバス送迎時の警備等)
 - ・海外安全情報の収集能力の強化
 - ・緊急事態に備えた対応能力の強化
 - ・国際ニュースモニタリング体制の強化
- ◆ **主要国との国際組織犯罪・テロ対策協力**
- ◆ **途上国へのテロ対策支援**

4 在外公館を通じた機動的な外交活動の展開

- ◆ **在外公館の施設・機能の強化**
- ◆ **質の高い公邸料理人の確保**

◆ 激動する国際情勢を受けて、外務省の業務は飛躍的に増大。新たな外交課題への対応も喫緊の課題。外交実施体制を強化し（足腰予算を含む）、多様な人材の能力・知見を結集して国益を守り抜く。

1 外交活動そのものを支える体制の強化

◆ 「どの国も取り残さない」機動的・積極的な外交活動の展開

- ・外務大臣の海外出張の効率化(チャーター機予算を増額)
- ・出張旅費の増額

◆ デジタル・ガバメントの推進

- ・マイナンバーカードの活用による旅券事務の効率化
- ・査証申請オンライン化及び査証シールの廃止
- ・領事手数料のクレジットカード納付

◆ 在外公館等の新設

- ハイチ : 兼勤駐在官事務所から大使館に格上げ
- セブ(フィリピン) : 領事事務所から総領事館に格上げ
- ブータン : 事務所を新設

◆ 人員体制の強化

- ・より機動的な外交を展開するため、135名純増を要求。
- ・外交の足腰強化に資する優秀な人材を育成し、国益を増進。
 - 語学力強化に資する研修の拡充(通訳研修を含む)
 - 外務省員に求められる能力強化研修の拡充
 - ITを活用した合理化と研修機会の増進

2 ワークライフ・バランスの実現

◆ 働き方改革の実現

- ・分析に基づく業務改善案の策定及び実行を外部コンサルに委託
- ・超過勤務手当の適切な支給
- ・公文書管理の専門家(レコード・マネージャー)を配置し、外交政策に必要な文書を整理
- ・AI翻訳システムにより外交文書や条約英文テキストの和訳の作成を支援
- ・新たな情報通信システムの整備
- ・在外公館における更なる民間活用を通じた業務改善

3 多様な人材が活躍する職場作り

◆ 障がい者雇用の一層の推進

- ・意欲と能力を発揮し、活躍できる勤務環境を整備
- ・職場定着を支援

◆ 外部人材の活用強化

(参考1)2019年の展望と主要外交課題(上半期の状況)

【重点分野】

- ① 日米同盟の一層の強化及び同盟国・友好国のネットワーク化
- ② 中国、韓国、ロシア等の近隣諸国との協力関係の強化
- ③ 自由貿易の推進

- ④ グローバルな課題への取組
- ⑤ 中東の平和と安定への貢献の強化
- ⑥ 「自由で開かれたインド太平洋」の実現

※各施策を推進するため
にODAを戦略的に活用

ロシア：露中連携、米露・欧露関係の緊張継続、中東や北朝鮮をめぐる問題での影響力拡大

- 平和条約交渉等による極東の戦略的安定確保
- 国際問題への建設的対応の働きかけ

欧州：Brexit、EU・主要国の指導部交代

- インド太平洋地域での関与・連携の定着
- 共通の価値に基づく結束した強い欧州に向けた働きかけ
- Brexitへの対応、英仏独等主要国との戦略対話の強化
- 新体制の欧州理事会/委員会との関係強化
- 中央アジア・コーカサス地域の開かれ、安定し、自立した発展を支援

中東：域内の対立（サウジ・イラン、イランをめぐる緊張の高まり、中東和平等）、脱エネルギー依存に向けた改革

- イランを含む中東の緊張緩和への貢献
- 河野四箇条に基づく地域安定化支援の具体化
- 中東和平への貢献（JAIP, CEAPAD等）
- シリア人道危機への対応

インド太平洋：域内では、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害など、様々な脅威あり

- <共通>
- 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力の具体化
※ この考え方に賛同するいずれの国とも協力可能
 - 米、印、豪及び英仏やASEAN諸国との連携・協力強化
 - G20質高インフラ原則に基づいたインフラ整備等による連結性強化と国際スタンダードの普及・定着
 - 平和と安定に向けた取組の強化（海上法執行能力構築支援、制度構築、災害救援・人道支援分野での協力等）
- <インド>
- 戦略対話（二国間、地域・グローバル課題、第三国協力等）
- <南西アジア諸国>
- 海上法執行や連結性向上での協力
- <豪州>
- 特別な戦略的パートナーシップの更なる強化（戦略対話、安全保障協力）
 - ASEAN諸国への能力構築支援、太平洋島嶼国支援での連携
- <太平洋島嶼国>
- 海洋分野や連結性向上、気候変動対策・防災分野での協力
- <ASEAN>
- インド太平洋の要として、具体的な協力（例えば第三国支援）の推進
 - インド太平洋アウトルック
- <中東・アフリカ、中南米>
- TICAD 7、日・中南米連結性強化、日系社会との連携等を念頭に置いた多面的な関係強化等

朝鮮半島：北朝鮮の核・ミサイルの開発の継続、米朝交渉・南北関係、旧朝鮮半島出身労働者問題や慰安婦問題等の日韓の課題

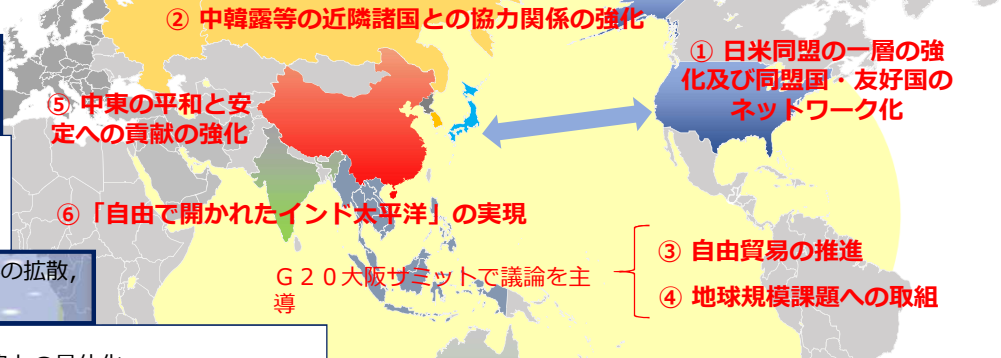
- <北朝鮮>
- 日米・日米韓連携、米朝交渉の後押し
 - 関連安保理決議の完全な履行の堅持（瀬取り対処含む）
 - 拉致問題の早期解決
- <韓国>
- 旧朝鮮半島出身労働者問題につき、一貫した立場に基づき毅然と対応
 - 慰安婦問題につき、日韓合意の着実な実施を要求
 - 竹島問題への適切な対応

中国：北朝鮮問題を始め、アジア・世界の平和と繁栄に大きな責任。共にその責任を果たしていくことが国際社会の期待。大局的な観点から、関係を改善・発展させていく。

- 6月のG20大阪サミットの際には、習近平国家主席と首脳会談・夕食会を実施し、習主席の2020年春の国賓訪日で原則一致。
- 引き続き、ハイレベルの往来を通じ、政治・安保、経済、文化などあらゆる分野で協力・交流を推進。
- 東シナ海の一方面的な現状変更の試みには冷静かつ毅然と対応。同時に「平和・協力・友好の海」とすべく対話。

米国：内政の攻防（大統領選挙等）、北朝鮮政策、米中・米イラン関係の緊張

- トランプ政権との良好な関係維持・強化が最大の課題
- 日米同盟の一層の深化：日米の対処力・抑止力の強化
- 日米共同での「自由で開かれたインド太平洋」の維持・強化に向けた協力の具体化
- 米軍再編（抑止力維持と沖縄を始めとする地元の負担軽減との両立）
- 経済関係のマネージ、経済対話/日米貿易交渉の推進



グローバルな課題

- <国連>
- 安保理改革の推進
 - 国連等国際機関における日本人職員増強
 - 予防外交・平和構築、PKO能力構築への支援強化
- <軍縮・不拡散>
- NPT体制の維持・強化（2020年にはNPT運用検討会議）、INF全廃条約をめぐる動きへの対応、地域の拡散課題への対応、LAWSに関する議論への積極的関与
- <サイバー・宇宙>
- サイバー・宇宙での取組推進（国際的なルール作りへの積極的参画）、途上国へのキャパビル
- <科学技術>
- 日本の優れた科学技術力の活用
- <地球規模課題>
- 人間の安全保障に基づくSDGsの推進、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、防災・教育・気候変動・海洋プラスチックごみへの取組、テロ・暴力的過激主義への取組

自由貿易の推進・資源の安定確保

- TPP 11の着実な実施・拡大、APEC等を通じた、アジア太平洋地域における公正かつ自由で開かれた経済秩序の実現
- 日EU・EPAの着実な実施、RCEP、日中韓FTA、投資関連協定等の締結・推進により、自由貿易の推進役を務める
- G20大阪サミットを通じ、世界経済・地球規模課題等の議論を主導、DFFTの推進
- WTO改革への貢献やOECDにおける取組
- 官民連携の推進
- エネルギー・鉱物資源の安定供給の確保（エネルギー供給先の多角化等）
- 持続可能な水産生物資源の活用

ASEAN諸国：種々の課題を抱えながらも「世界の成長センター」として着実に発展、引き続き全体として親日的な国の集まり。南シナ海での軍事拠点化の進行と対話の進展

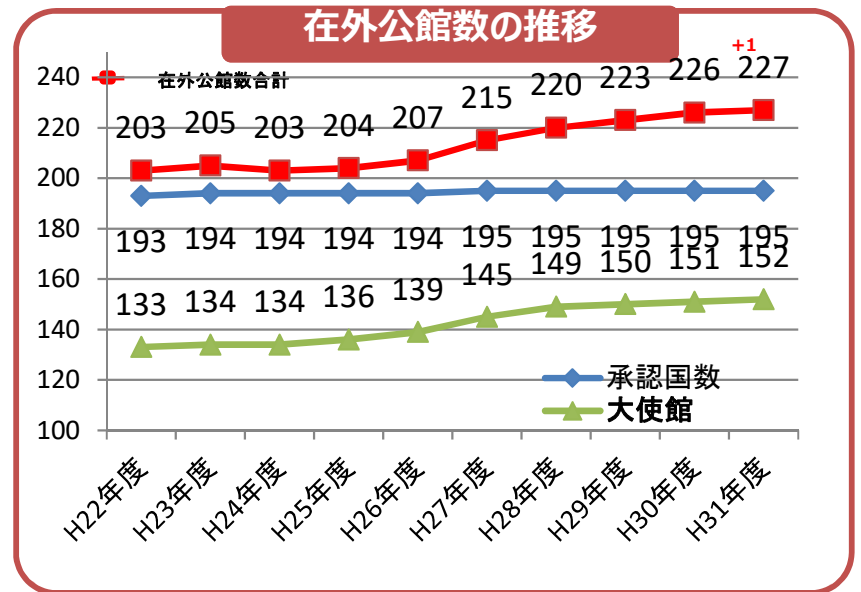
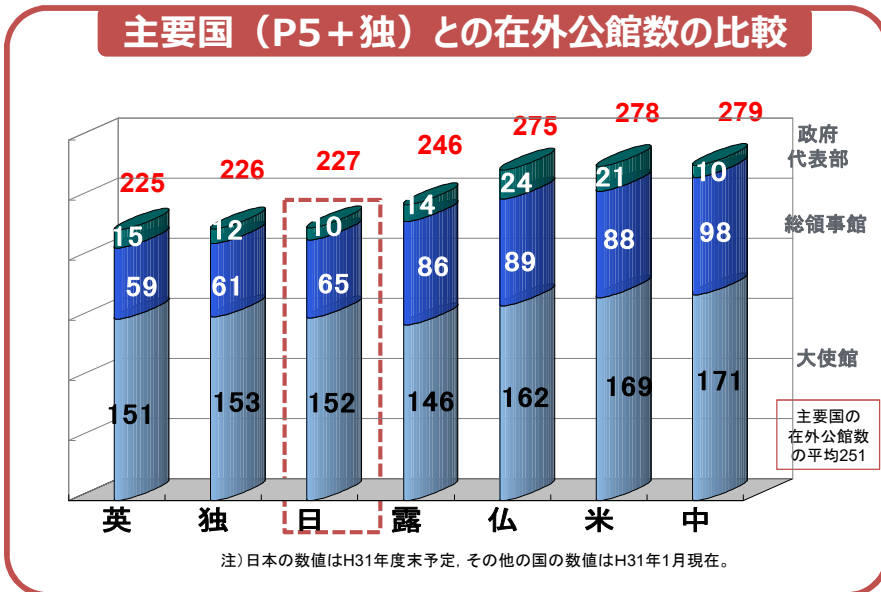
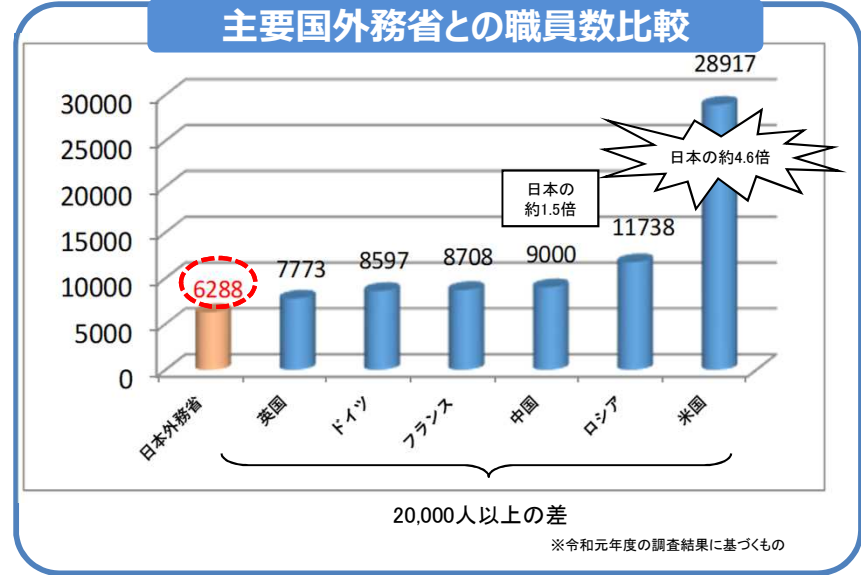
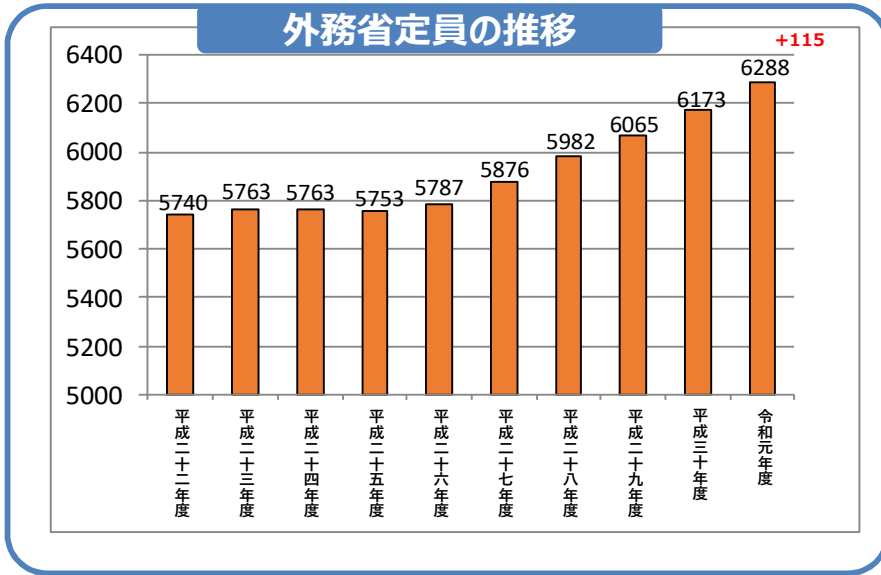
- ASEANの一体性・中心性の尊重、議長国タイとの連携、「インド太平洋に関するASEANアウトルック」との連携、ASEAN各国へのきめ細かい外交の実施
- 海上法執行能力構築支援（MDA能力向上、巡視艇供与、人材育成等）
- 連結性強化、「質の高いインフラ」の整備、投資・貿易の活性化、人的交流・人材育成の強化

歴史問題への対応/人的交流拡大の円滑化

- 国際機関での歴史問題、第三国における慰安婦問題、旭日旗問題、南京事件等の歴史問題への対応
- 戦略的対外発信・文化外交の強化
- In・Out合わせて約6000万の人的交流の拡大の円滑化のため、外国人材受入制度の運用開始への対応・着実な実施、海外安全対策の強化、デジタル・ガバメントの推進を行う

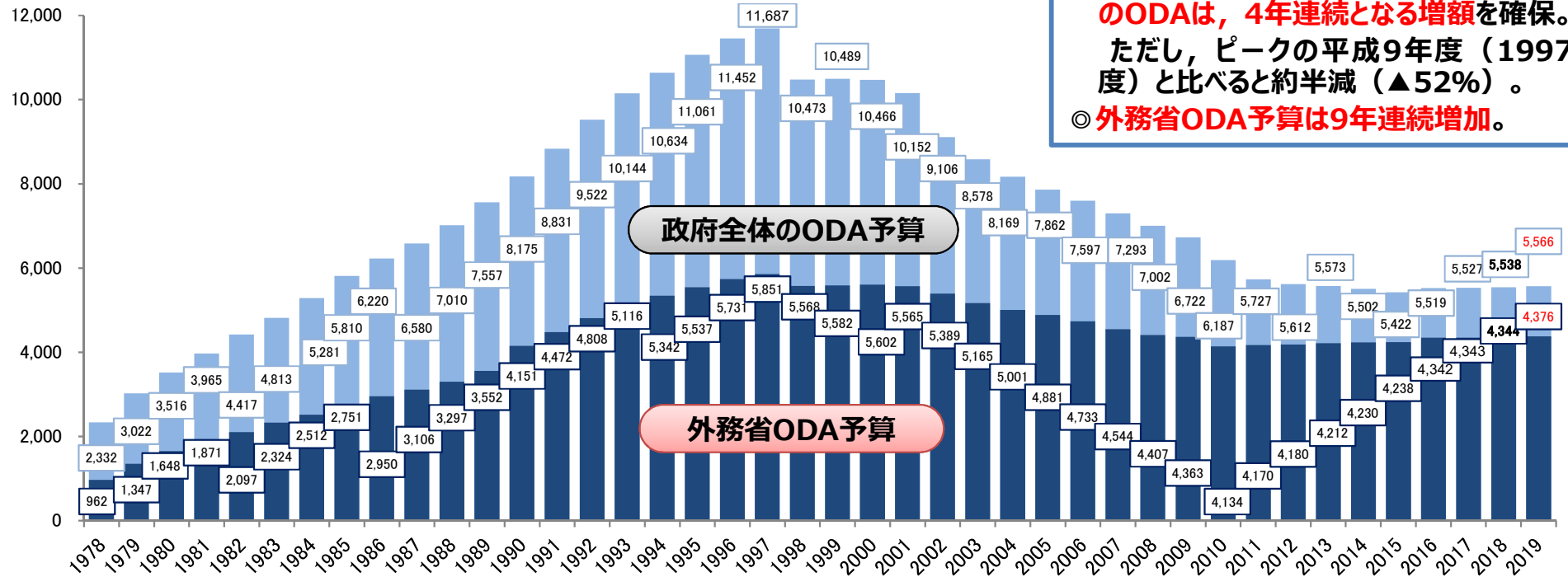
(参考2) 人員体制・在外公館の強化

我が国の人員体制及び在外公館数は主要国に比べ未だ低い水準。



(参考3) 日本のODA予算（一般会計当初予算）の推移

我が国のODA予算（一般会計当初予算）の推移（単位：億円）



◎ 平成31年度（2019年度）の政府全体のODAは、4年連続となる増額を確保。
ただし、ピークの平成9年度（1997年度）と比べると約半減（▲52%）。
◎ 外務省ODA予算は9年連続増加。

主要援助国ODA実績の比較

	2000年 (億ドル)	2018年 (暫定値) (億ドル)	増減 (2000年比)	GNI比 (%)
日本	1位 135	4位 142	約5%増 ↑	16位 0.28
米国	2位 100	1位 343	約3.4倍 ↑	22位 0.17
ドイツ	3位 50	2位 250	約5.0倍 ↑	6位 0.61
英国	4位 45	3位 194	約4.3倍 ↑	5位 0.70
フランス	5位 41	5位 122	約3.0倍 ↑	10位 0.43
DAC加盟国合計	540	1,530	約2.8倍 ↑	0.31

◎ 国際目標：開発途上国に対するODAを国民総所得（GNI）比0.7%にする。

- ◎ 1970年 国連総会で0.7%目標決定
- ◎ 2000年 日本がトップドナーであった最後の年。
- ◎ 2001年 ミレニアム開発目標（MDGs）策定。
- ◎ 2001年～ 主要国はODAを増加。
- ◎ 2015年 2030年までの国際開発目標「持続可能な開発目標（SDGs）」策定，GNI比0.7%目標再確認。

(注1) DAC：OECD開発援助委員会 (注2) 2000年は支出純額ベース，2018年は贈与相当額ベース